

## 政策 1 子育てしやすいまちづくり

## 目標

(めざすまちの姿)

安心して子供を産み育てられ、  
すべての子供がすこやかに育つことができるまち

## 現状と課題

近年、本市では、共働き家庭の増加などにより、保育所などの利用を希望する世帯の割合は増加傾向が続いていますが、就学前児童数は減少傾向に転じています。また、核家族化や地域のつながりの希薄化が進み、子育てに不安や負担を感じる保護者が増えており、子育てに関する相談件数は年々増加しています。さらに、妊産婦や子供及びその家庭が抱える問題の多様化とともに、児童虐待や子供の貧困への対策が課題となっており、幅広いニーズに対応するための体制づくりが求められています。

本市では、これまで、待機児童の解消に向けた取組を推進する一方で、地域の子育て支援の拠点施設として、のびのび子育てプラザを設置し、保育所などの地域子育て支援センターとともに、子育て相談や保護者同士の交流の場の提供、一時預かりの実施などに取り組んできました。また、「吹田版ネウボラ」として、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない包括的な相談支援体制を構築し、子育ての不安や負担の解消に努めてきました。さらに、療育の拠点施設として、こども発達支援センターを設置し、一人ひとりの特性に応じた早期療育にも取り組んできました。

引き続き、就学前の教育・保育の質の向上を図るとともに、働きながら子育てができる環境の整備や、地域における子育て支援のさらなる充実を図る必要があります。また、療育や医療的ケアが必要な子供への対応や、ひとり親家庭、ヤングケアラーがいる家庭への支援、虐待の未然防止・早期発見に努めるなど、子供やその家庭の状況に応じたきめ細かな支援が必要です。

市民意識指標  
(主に関連するもの)

	H26	R4 (速報値)	R10 目標
安心して子育てができる環境にあると思う世帯の割合	62.3%	56.0%	75%

目標への評価  
(R4)

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	62.8%	27.2%	9.3%
市職員	77.6%	18.0%	4.5%

## 令和元年度（2019年度）以降のトピックス

- ・ピーク時には230人だった待機児童数は、保育所の整備等を行った結果、年々減少し、令和4年（2022年）4月時点で0人になりました。
- ・令和4年（2022年）11月に北千里児童センターが開館し、市立の児童会館・児童センターは12館となりました。
- ・令和4年度（2022年度）から妊産婦に対し、家事代行や助産師ケアに利用できるクーポンを市独自で発行し、産前産後の支援の充実を図りました。
- ・大阪府から権限移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付事業については、従前から行っている「相談」から、新たに移譲された「貸付」までを本市で一体的に行うことができるようになり、市民に寄り添ったきめ細かな支援につながっています。
- ・中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病児の健全育成の観点から、医療費の一部助成、自立や成長支援、在宅療養等についての相談等を実施しました。
- ・令和2年度（2020年度）から、子ども医療費助成の対象年齢を18歳到達年度末までに拡充しました。令和3年度（2021年度）からは、精神病床への入院を助成対象に追加しました。



## 施 策

### 4-1-1 就学前の教育・保育の充実

児童部

多様な保育ニーズに対応しながら、必要に応じて、保育所や認定こども園などの整備を進めるとともに、子供一人ひとりのすこやかな育ちを保障する質の高い教育・保育の充実を図ります。

### 4-1-2 地域の子育て支援の充実

児童部・健康医療部

妊産婦や保護者の不安や負担を軽減するため、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を提供する機会や相談体制の充実を図ります。また、訪問支援や育児教室、一時預かりなど、地域での子育て支援を切れ目なく行うとともに、子育てに関する情報を積極的に発信し、保護者が必要とする子育て支援サービスにつなげます。

### 4-1-3 配慮が必要な子供・家庭への支援

児童部・福祉部・健康医療部

発達に支援を必要とする子供や医療的ケアを必要とする子供、ひとり親家庭、生活困窮世帯の子供、ヤングケアラーがいる家庭など、配慮が必要な子供や家庭に対し、関係機関や地域と連携しながら、個々の状況に応じた支援の充実を図ります。また、児童虐待の未然防止・早期発見のため、相談・啓発などに取り組みます。

## ■ 施策指標 ■

施策	指標名	策定時	見直し時 (R3)	目標 (R10)
4-1-1	保育所などの待機児童数	55人 (H30年度)	0人	0人
<u>4-1-2</u>	<u>吹田市で子育てをしたいと思う親の割合</u>	—	<u>96.7%</u>	<u>98%</u>
4-1-3	生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、 <u>助産師</u> 、民生委員・児童委員などが訪問 <u>や</u> 面談を行った割合	72.2% (H29年度)	51.8%	<u>100%</u>
4-1-3	ひとり親家庭 <u>への就業支援</u> により就業につながった <u>人の割合</u>	<u>87%</u> (H29年度・20人)	<u>87.5%</u>	<u>100%</u>

#### ▶▶▶ 関連する主な個別計画

○子ども・子育て支援事業計画 ○子供の夢・未来応援施策基本方針 ○障がい児福祉計画

#### ▶▶▶ 関連する主な条例

—